

「子どもを核とした地域づくり」

～子どもも大人も学び合い、
成長し合える持続可能な地域づくりをめざして～

（ 提 言 ）

平成 30 年 5 月

岡山県社会教育委員の会議

目 次

はじめに	2
第1 現状と課題	3
1 社会の動向	
2 これまでの取組と成果	
3 岡山県の課題	
第2 テーマ設定	8
第3 事例研究・モデル実践	9
1 学校を核にした連携・協働	
2 学校を核にしない地域の連携・協働	
第4 考察とまとめ	18
1 「協議の場」を持つ意義	18
(1) 連携・協働のスタートの場、持続的な取組にしていく場	
(2) 地域住民の受け身の姿勢が主体的な姿勢へと変化	
(3) ヨコのつながり（ネットワークの拡大）	
2 「協議の場」を持つための工夫	20
(1) 子どもを核にしながら地域づくりにつなげる「協議の場」の工夫	
ア タテのつながり（循環）の視点	
イ 自発性を促す視点	
ウ 安全・安心な子育て環境の整備の視点	
(2) 効果的に進めるための工夫	
ア 校長の役割	
イ 地域の子どもの実態と目指す子ども像についての共有	
ウ 相互理解と信頼関係の構築	
エ 継続的な実施	
(3) 行政等の支援	
ア 県や市町村の社会教育行政の役割	
イ 社会教育委員の役割	
第5 おわりに	27
参 考	28
岡山県社会教育委員の会 議委員名簿	
提言の概要	

はじめに

現代社会においては、人口減少や高齢化、核家族化の進行、経済格差による国民生活の二極化や過疎・過密化による地域格差などを背景に、子どもや家庭、地域社会の在り方が急速に変化している。このような状況の中、家庭や地域社会の教育力の低下が指摘されており、それらの向上や再構築についての支援に関する取組が強く求められている。

岡山県の子どもをめぐる状況は、暴力行為などの問題行動や不登校が増え、学力面でも低下が見られるなど、教育環境は厳しいものがある。

このような中、岡山県社会教育委員の会議（以下「会議」）では、平成 26 年度から平成 27 年度にかけ、「『地域の中で輝く中高生の出番づくり』～地域への愛着心・自己肯定感の向上をめざして～」を研究課題として設定し、成果をまとめた。これは、中高生の地域での活動が、地域への愛着心を高め、自己肯定感の向上を促すとともに、本県の地域社会や教育の課題解決にもつながると考え、中高生の地域での出番や役割づくりを進めるためのポイントや効果について、公民館、学校、市町村の NPO 等団体にヒアリングや視察等を実施し、これらの担当者や中高生、地域の大人からの実際の声をもとに、活動の成果や課題等の事例分析を行った。

この度の会議では、平成 23 年度から始めたおかやま子ども応援事業を中心に地域ぐるみで子どもを育てる様々な事業が県内全域に広がっているものの、学校と地域がパートナーとして連携・協働していく関係に発展しているとは言えない状況にあるため、研究課題を「『子どもを核とした地域づくり』～子どもも大人も学び合い、成長し合える持続可能な地域づくりをめざして～」と設定した。

この研究では、子どもを核とした地域づくりを一層推進するため、各々、当事者意識を持ち、子どもの実態を共有するとともに目指す子ども像やビジョンの共有を行う「協議の場」が県内各地で行われるよう、「協議の場」を持つことの意味、実施の際の工夫点を整理した。

この提言で示した子どもに関わる多様な立場の人が一堂に会する「協議の場」がより多くの地域で行われ、学校と地域がパートナーとして連携・協働することにより、子どもの課題が効果的に改善され、地域社会の教育力の向上や地域活性化が図られることを大いに期待している。

岡山県社会教育委員の会議
議長 濱田 栄夫

第1 現状と課題

1 社会の動向

現代社会においては、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等により、地域社会の教育力が低下していると指摘されるとともに、家庭環境に課題があり、家庭や地域で育まれるべき規範意識や社会性が育っていない子どもの存在など、家庭教育支援の充実も指摘されている。そして、このようなことを背景に、学校が抱える課題は複雑化・困難化している状況にある。

国においては、このような状況を踏まえ教育改革を進めているところで、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学習指導要領の改訂^{※1}、チームとしての学校の実現^{※2}、教員の資質能力の向上^{※3}等、昨今の学校教育を巡る改革の方向性や地方創生の動向において、学校と地域の連携・協働の重要性は高まっている。

そこで、これからの教育には、社会総掛かりで教育の実現を図ることが求められてきており、その理由やメリットを子ども・学校・地域の立場から再確認すると、次のようなことが挙げられる^{※4}。

(子どもにとって)

これからの子どもたちには、厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決する力が求められている。子どもたちの生きる力は、学校だけで育まれるものではなく、家庭における教育はもちろんのこと、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、地域社会とのつながりや信頼できる大人との多くの関わりを通して、子どもたちは心豊かにたくましく成長していく。地域住民や企業、NPOなど様々な専門知識・能力を持った地域人材が関わるこ

※1 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）

※2 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）

※3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）

※4 学校と地域の連携・協働が必要な主な理由

「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）」を参考

とで、将来を生き抜く子どもたちに、実社会に裏打ちされた幅広い知識・能力を育成することができる。

(学校にとって)

学校が抱える課題が複雑化・困難化している状況の中、困難な課題を改善していくためには、より一層地域に開かれ、地域と積極的に向き合うことで、地域に信頼される学校づくりを進めていく必要がある。地域住民や保護者等が学校運営に対する理解を深め、積極的に参画することで、学校をより良いものにしていこうという当事者意識を高め、子どもの教育に対する責任を社会的に分担していくことができる。

(地域にとって)

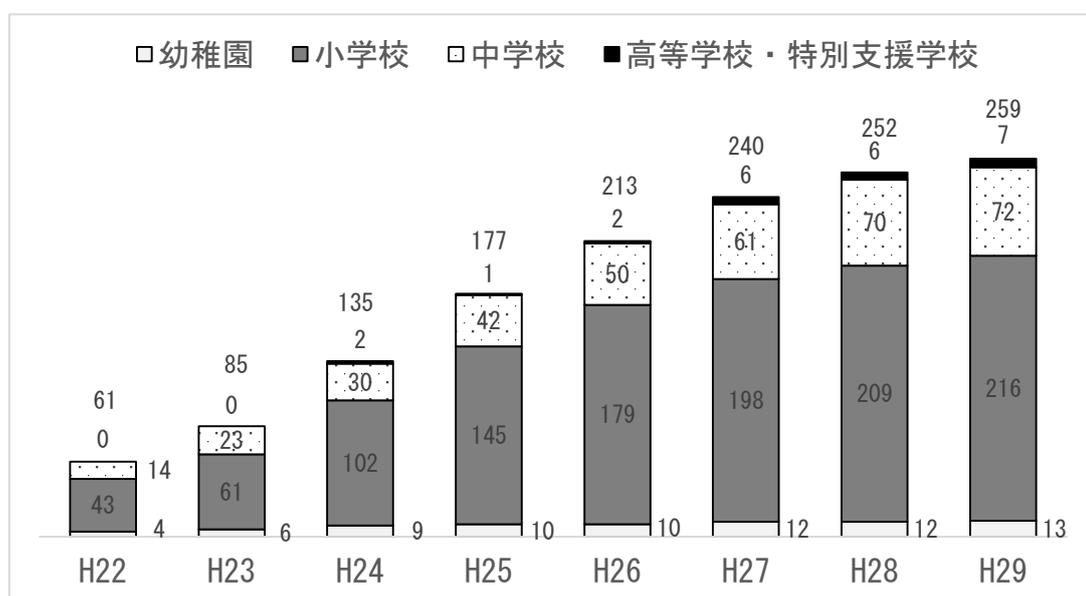
子どもの教育に対する責任を、家庭や学校とともに地域住民が分担していくためには、地域課題や地域の将来の姿等について、子どもも大人も含め、より多くの、より幅広い層の地域住民が参画し、議論を重ね実践していくことが必要で、この取組の中で、新たな関係が生まれ、考え、成長していくことができ、「受け身の姿勢」から、「主体的な意識」に気持ちを切り替えていくことができる。

また、地域の未来を担う子どもたちの成長は、その地域に住む人々の希望である。地域社会を構成する一人一人が当事者として、主体的・自主的に子どもたちの学びに関わり、支えていく中で、地域の教育力を向上させることができる。例えば、読書の時間に向けて読み聞かせの準備をする時、読み聞かせサークル等で絵本の勉強をするなど、「学び」を通じた新たな関係が生まれ、成長していくことで、地域の教育力を向上させることができる。加えて、ふるさとに根付く子どもたちを育て、地域の振興・創生にもつなげることができる。

さらに、課題を抱えた保護者や子どもの孤立に対応する観点から、全ての子どもたちを守り、支える地域社会の在り方が問われている。子どもたちの安全・安心の確保、非行防止、健全育成という観点からも、まずは、学校に関する活動の中で、気軽に子どもたちに声を掛ける取組から始めてみることや、学校と地域の連携の中で子どもたちの様子を見守っていくことが重要である。個人や個々の機関だけでは対応が困難な課題についても、学校と地域の連携・協働により保護者や子どもに必要な支援を行うことで、家庭や子どもの変化をもたらすことにつなげることができる。

2 これまでの取組と成果

本県では、現代社会の課題改善に向け、平成 23 年度から、学校教育支援、放課後・土曜日等支援、家庭教育支援の取組を有機的に組み合わせ、家庭生活から学校生活までを見通し、地域ぐるみで子どもを育てる体制整備（おかやま子ども応援事業^{※5}）を進めている。特に、おかやま子ども応援事業を活用した学校支援地域本部^{※6}は、259 校（平成 29 年度）まで増えており、各本部には地域側の窓口である地域コーディネーターを配置し、地域の様々な人々や活動をつなぐ役割を担っている。

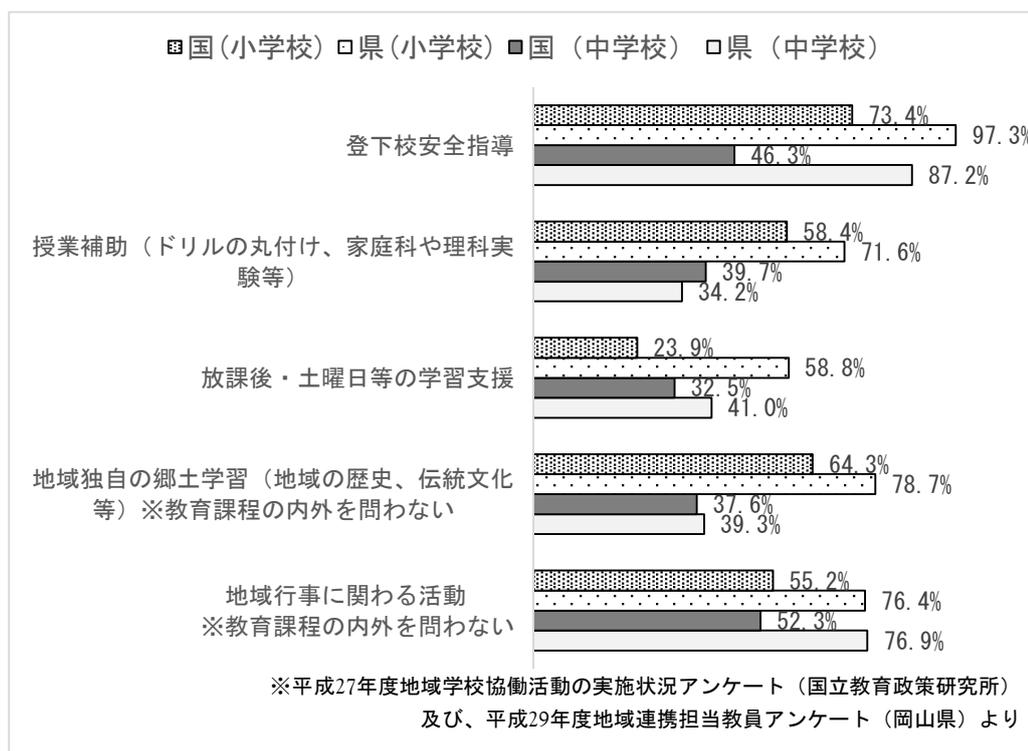


【図 1】学校支援地域本部（地域学校協働本部）の推移（岡山市を除く）

※5 国の補助事業（学校を核とした地域力強化プラン）を活用した岡山県の事業。家庭・地域社会の教育力向上を目指して、地域住民がボランティアとして子どもの学校での活動や、放課後・週末等における交流・体験活動等を支援したり、家庭での子育てや教育を支援したりしている。

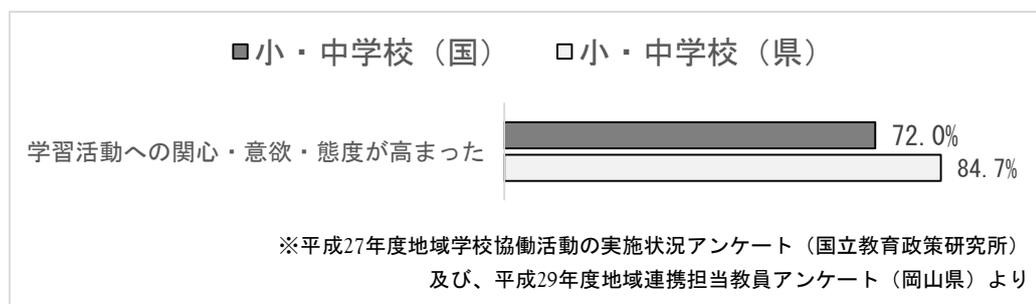
※6 地域住民がボランティアとして授業等の学習補助、部活動の指導補助、学校行事の支援、学校環境整備、登下校時の見守り等学校支援活動を推進する体制。平成 20 年度から都道府県・市町村における取組について文部科学省が財政的な支援を開始し、平成 28 年度現在の実施箇所数は全国で 4,527 本部（公立小・中学校のうち、約 10,000 校で実施）。

また、平成 24 年度から地域連携担当教員が全公立学校に配置し、学校側の窓口としてニーズの集約を担っており、地域コーディネーターと地域連携担当教員との連携により活動が充実してきており、平成 29 年度地域連携担当教職員アンケートの結果、図 2 のように本県の特徴として授業補助などの学習支援に関する活動が全国の学校支援地域本部と比べ高い傾向が示されている。



【図 2】 全国の学校支援地域本部の活動内容と本県の比較

さらに、地域住民による学習支援活動が盛んなことが、1つの要因となり、子どもの学習活動への関心・意欲・態度は、全国の学校支援地域本部の学校と比べ高くなっている。



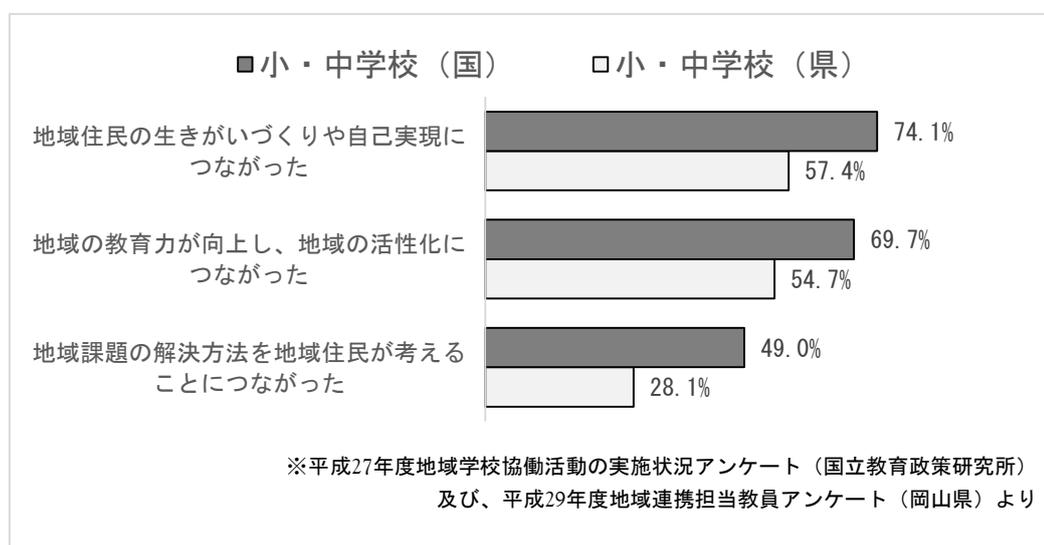
【図 3】 学校と地域が連携・協働した効果

3 岡山県の課題

(連携・協働不足)

平成 23 年度からのおかやま子ども応援事業により、見守り活動や学習支援活動を中心に、地域住民が活動に参加する仕組みができつつある。そして、子どもの視点から見ると、学校支援活動は子どもの学習意欲の向上に寄与するなど成果を上げている。逆に、地域からの視点で見ると、例えば、小学校での絵本の読み聞かせのように、読み聞かせサークルの活躍の場になるなど、地域にとってのメリットも生まれている。

しかし、県内公立小・中学校（岡山市は除く）の地域連携担当教員に、学校支援活動が地域住民にとって「生きがいきづくり・自己実現」、「地域の教育力の向上や地域の活性化」、「地域課題の解決」につなげることができたかアンケートしたところ、図 4 のように、県内の取組は、全国の学校支援地域本部の取組と比べ、地域住民にとっての効果的な取組になっていないことが分かった。本来、おかやま子ども応援事業は、子どもと地域住民の双方向にとって効果的な取組になるよう求めているが、現状は、県内の多くの学校支援地域本部で、子どもにとっての成果は出ているものの、地域にとって効果的な取組につなげることができず、相互補完的な連携、さらには、互恵的な協働に至っていないと考えられる。



【図 4】「学校と地域が連携・協働した効果」の県と国の比較

(人的配置)

以前、このような学校教育と社会教育をつなぐ存在として社会教育主事が活躍していた。平成24年の提言「子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」においても、教育支援体制を支える中核的な存在として、「総合コーディネーター」の設置を求め、この役割は社会教育主事が担うことを期待していたところである。しかしながら、県内の社会教育主事の人数は減少し、社会教育主事を設置しない市町村も数多くある状況である。このような中、学校教育と社会教育をつなぎ、市町村の社会教育行政の方向性を示し、俯瞰的に地域の多様な分野（各主体等）をつなぐきめ細やかな支援による連携・協働の推進ができにくくなっている。

第2 テーマ設定

本県の現状を捉えると、おかやま子ども応援事業を中心に幅広い地域住民や団体の参画を得ながら様々な活動が県内全域に広がっている。特に、学校支援活動は、地域連携担当教員と地域コーディネーターを中心に取組が充実してきており、子どもの学習意欲の向上など成果が出てきている。中には学校と地域の双方向にとって、効果的な取組みとなっている先駆的な事例も見られる。しかし、県内の多くの学校支援活動は全国と比べ、子どもにとって効果的な学校支援活動になっているものの、地域にとって効果的な取組みにつなげていない。

そこで、本研究では、子どもを核とした地域づくりを目指し、学校と地域がより一層、相互補完的で互恵的なパートナーとして連携・協働していくためには、まずは子どもに関わる多様な立場の人が一堂に会する「協議の場」を持つことが重要と考え、事例研究やモデル実践を行い、「協議の場」を持つことの意味、実施の際の工夫点を整理することとした。

このことにより、保護者や地域、各種団体等を含めた関係者が、皆当事者意識を持ち、子どもの実態を共有し、目指す子ども像やビジョンの共有を行う「協議の場」が県内各地で行われ、学校と地域が相互補完的に連携し、さらには互恵的な協働につなげていくことができるよう、研究を行うこととした。

本研究における「協議の場」の定義は次のとおりである。

「子どもを核にして連携・協働を進めるための『協議の場』」

- ※ この「協議の場」は、
- ①子どもに関わる多様な立場の人が一堂に会し、「子どもたちがどのような課題を抱えているのか」などの子どもの実態を共有し、これからの時代を生き抜く力を育成していくために、「地域でどのような子どもを育てていくのか」、「何を実現していくのか」という目指す子ども像やビジョンの共有が行われる協議する場。
 - ②共有した目標に向かって、学校・保護者・地域が対等な立場の下で、パートナーとして連携・協働し、具体的な取組を協議する場。

第3 事例研究・モデル実践

現在、「ビジョンの共有」等を行っている「協議の場」の県内に実践事例は少ない。また、県内外の報告書等からでは、「協議の場」を持つことの意味や、実施の際の工夫点について読み取ることが難しい。そこで本研究においては、事例研究に加え、本社会教育委員がモデル実践を行い、それを通して「プロセスの見える化」、「協議の場」を持つことの意味とその工夫を整理することとした。

研究を行う事例・モデル実践については、学校を核にした連携・協働の事例と、学校を核としない事例について行うこととし、また、前者については、地域と連携・協働の活動が動き出した事例として「コミュニティ・スクールの立ち上げの事例」について、加えて、すでに連携・協働の活動が続いている事例として「コミュニティ・スクールとして持続的に取り組んでいる事例」について研究を行った。さらに、学校を核とせず、子どもを核にして様々な取組を行っている各種団体等の連携・協働の事例についても研究することで、幅広く子どもを核とした連携・協働の取組が広がるよう研究を行った。

事 例	モデル実践等
1 学校を核にした連携・協働 (1) コミュニティ・スクールの立ち上げの事例 (2) コミュニティ・スクールとして持続的に取り組んでいる事例	浅口市立鴨方東小学校 岡山市立平津小学校
2 学校を核としない地域の連携・協働	NPO法人 岡山市子どもセンター

1 学校を核にした連携・協働

(1) コミュニティ・スクールの立ち上げの事例

ア 実施校 浅口市立鴨方東小学校

イ 経 緯 平成 21 年度から学校支援地域本部を立ち上げ、保護者や地域住民等の力を借りながら、総合的な学習の時間等で学習支援活動を行っている。加えて、昨年度から国のコミュニティ・スクール導入促進事業を活用し、コミュニティ・スクール立ち上げを目指して準備を進めている。

ウ 「協議の場」の事例

【第 1 回目】

(ア) 目 的 学校・保護者・地域が一緒になって「地域みんな

で子どもの未来を考えるワークショップ」を行い、「学校×地域の協働」への気運を高め、コミュニティ・スクールの導入（学校運営協議会の設置）へとつなげるために行う。

- (イ) 日 時 平成 28 年 11 月 25 日（金） 15:00～17:00
- (ウ) 参加者 26 名（教職員、地域住民、PTA 役員等）
- (エ) 実施形態 参加の教職員・地域住民・PTA 等を均等にグループ分けし、1 グループ 4～5 人程度の 6 グループで実施。

(オ) 実施内容

- 講演「地域とともにある学校」
岡山大学大学院教育学研究科 教授 熊谷慎之輔
(兼 鴨方東小学校学校評議員)

○テーマ「子どもの未来を考えるワークショップ」

ファシリテーター 教頭 小田真一

- 1 自己紹介
- 2 ワーク①
めざす子ども像の洗い出し
- 3 ワーク②
それぞれの立場でできることのアイディア出し
- 4 ローテーショントーク
全体で交流

(カ) 参加者の様子

- ・鴨方東小学校区の子どもがどう育って欲しいかそれぞれの立場から意見を出し合い、スローガンをみんなでまとめることができた。
- ・学校・保護者・地域それぞれの立場から、また立場を越えてアイディアを出すことで、多くの可能性の広がりを感じていた。
- ・ワークショップで出た意見が、実際に学校経営ビジョンに反映するという見通しがあり、参加者の意欲にもつながっていた。
- ・子どもたちに関心がある人がこんなについて、うれしく感じていた。感想の中に、夢を語る場は楽しいと言ったコメントがあった。



【第2回目】

(ア) 目的 学校・保護者・地域が一緒になって学校・保護者・地域の課題を考えることを通して、昨年度実施した「地域みんなで子どもの未来を考えるワークショップ」をさらに具体化し、「学校×地域の協働」への気運を高め、コミュニティ・スクールの導入（学校運営協議会の設置並びに部会づくり）へとつなげるために行う。

(イ) 日時 平成29年7月20日（木）14:00～16:00

(ウ) 参加者 37名（教職員、地域住民、PTA役員等）

(エ) 実施形態 参加の教職員・地域住民・PTA等を均等にグループ分けし、1グループ5～6人程度の7グループで実施。

(オ) 実施内容

○テーマ「子どもの未来を考えるワークショップ part 2」

ファシリテーター 教諭 谷野善則

- 1 自己紹介
- 2 前回の振り返り
- 3 ワーク①
理想の姿を実現するための課題の共有
- 4 ワーク②
課題解決のためのアイデア出し
- 5 振り返り

岡山大学大学院教育学研究科 教授 熊谷慎之輔
(兼 鴨方東小学校学校評議員)

(カ) 参加者の様子

- ・1回目で作ったスローガンを実現するために、地域の方や先生の様々な意見を聞くことができ、満足度が高かった。
- ・課題解決に向けた協議の中で、立場の異なる参加者が情報交換することは、新しい発見、創造的なアイデア等があり、大人の学びにつながっていた。
- ・子どもを支援する側から、子どもの出番を作る側にまわるという発想など、新しい気づきを持つことできていた。



エ 今後の展望

- ・ワークショップで出たアイデアについて、部会を設置して協議。
- ・今後、中学校区での連携拡大の必要性。

(2) コミュニティ・スクールとして持続的に取り組んでいる事例

ア 実施校 岡山市立平津小学校

イ 経 緯 岡山市は早くから「地域協働学校」(コミュニティ・スクール)の仕組みを導入し、学校と地域が協働する体制づくりを行っている。中でも岡山市立中山中学校区は、学校支援、放課後子ども教室等、地域のボランティアが学校に協力的で教育に対する意識が高い。

ウ 「協議の場」のモデル実践

(ア) 目 的 子どもも社会の一員として受け入れた「協議の場」を設け、より多くの地域住民が参画した連携・協働を推進していくために行う。

(イ) 日 時 平成29年5月17日(水) 15:00~17:00

(ウ) 参加者 18名(児童、保護者、教職員、地域住民、及び同

学区の中学校生徒・職員)

- (イ) **実施形態** 参加の児童・保護者・教職員・地域住民、及び中学校生徒・職員を均等にグループ分けし、1グループ6人の3グループで実施。

(オ) **実施内容**

○テーマ「地域みんなで『メディアのつきあい方』について考えるワークショップ」

ファシリテーター 加藤せい子（岡山県社会教育委員）

各班進行役 美咲美佐子（岡山県社会教育委員）
井辻美緒（岡山県社会教育委員）
田中靖子（岡山県社会教育委員）

- 1 自己紹介
- 2 課題の共有
- 3 課題解決のためのアイデア出し
- 4 振り返りとまとめ



(カ) **事前準備**

- a 学校と地域の現状、及び、校長の思いについてヒアリング
- b モデル実践の展開について
- c テーマについて
- d 参観の視点、事後の協議について
- e ワークショップの展開、役割分担、主発問の確認
- f 研究の柱の確認

(キ) **参加者の様子**

- ・地域の人が、メディアについての子どもの実態や課題を改めて知ることができていた。

- ・参加者が立場を変えて相手の立場に立って考えたり、自分の立場に戻って考えたりと、多様な立場で考えることができていた。
- ・地域の人と子どもだけだと、子どもの意見を上手に引き出すことができないが、先生が入ることで、子どもの意見を上手に引き出すことができていた。
- ・子どもの方から「外で遊びたい」と言った意見が出て、大人の方からも「外で遊べるように積極的に何かしたい」と言った意見が出た。子どもも大人も互い共有できる問題を感じることもできていた。

エ 今後の展望

小学校・中学校の児童・生徒・教員、及び地域住民を交えた今回の「協議の場」の感想について、学校運営協議会に報告するとともに、今後の学校と地域の連携・協働の参考にしていく。

2 学校を核にしない地域の連携・協働

- ア 実施団体** NPO法人岡山市子どもセンター
美咲美佐子（岡山県社会教育委員の会議委員）
- イ 経 緯** NPO等の団体は基本的に他団体と連携・協働して事業を行うことは少ない。ただ、幾らかは子育て支援に関する団体間でネットワークがあるように、同種の団体間での情報交換はある。しかしながら、各団体の取組を俯瞰して見て、地域の子どもを連携・協働しながら、各団体でできることは何か考える機会は今までにない。
- ウ 「協議の場」のモデル実践**
- (ア) **目 的** 今回、子どもに関わる団体の全体像を可視化し、その後の連携・協働の方向性を探ることを目的に行った。
- (イ) **日 時** 平成29年6月27日（水）14:00～17:00
- (ウ) **参 加 者** 岡山県内の子どもに関わる社会教育関係団体（16団体、27名）
- (エ) **実施形態** 各団体の作業、及び全体での協議で実施
- (オ) **実施内容**
○テーマ「全ての子どもが主体的な大人に育つために、各団体がで

きることは何か」

ファシリテーター

特定非営利活動法人岡山市NPOセンター副代表理事 石原達也

補助

NPO法人だっぴ 柏原拓史、森分志学

1 趣旨説明

(A4用紙)

2 各団体の個票作成

・子どもの年齢
・誰に肯定されているか
・取組の内容やプログラム
・どのような場面で、 どのように肯定されている。 (肯定される行為)

3 表の落とし込み (研修室前面に掲示)

		年齢						
		0～ 2	3～ 5	6～ 9	10～ 12	13～ 15	16～ 18	19～ 22
地域の 関わる 人	例) おじいさん							
	おばあさん							
	勤労青年							
	大学生							
	高校生							
	中学生							
	小学生							

4 全体で現状と課題の共有



(カ) 事前準備

- a 参加者について
- b テーマについて
- c 研究の方向性について
- d 参加募集について
- e ワークショップの展開、役割分担、主発問の確認

(キ) 活動の様子

- ・子どもに関するテーマにおいて、県内にいろんな分野で活動している人がいると確認することができていた。また、具体的な取組まで知ることができ、ちょっとした相談もしてみたいと感じる参加者が多数いた。
- ・各団体が、今まであまりつながっていなかった。つながることは大切であると改めて感じていた。
- ・今日の参加団体では、就学前から小学校までの子どもを対象にした取組が多く、中学校から高等学校を対象とした取組は少なかった。
- ・NPO等の取組の共通点を探す中で、「肯定する」「認められる」ということが、すべての子どもに必要ではないかと、事前の打合せの中で導き出しており、これを土台にワークショップが進んでいた。
- ・今日の会は、課題を抱えた保護者にとって『ここにつながればいいんだ!』と発見できる場だったと、コメントする参加者がいた。

エ 今後の展望

不参加のNPO等に団体にアンケートを実施し、県内のNPO等の活動における相互関係について整理することで、今後の連携・協働の方向性を探っていきたい。

第4 考察とまとめ

本研究では、平成27年12月「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(中教審答申)」を踏まえるとともに、事例研究やモデル実践を行うことで、「協議の場」を持つことの意味や「協議の場」を持つための工夫点について、以下のとおり整理した。

1 「協議の場」を持つ意義

(1) 連携・協働のスタートの場、持続的な取組にしていく場

浅口市立鴨方東小学校の事例研究では、コミュニティ・スクールの立ち上げに合わせて、学校と保護者や地域住民の代表者が一堂に会する「協議の場」を設けることによって、双方がパートナーとして動き出すきっかけとなっていた。

また、モデル実践を行った岡山市立平津小学校は、地域との連携・協働は県内の中でも先進的な学校であるが、今日的な子どもの課題である「メディアのつきあい方」について、大人だけの「協議の場」でなく、子どもを交えた「協議の場」にすることで、課題をより身近に感じ、「協議の場」を活性化することができた。

さらに、広域的に活動しているNPO等の団体においては、ビジョンを共有する「協議の場」に関わりにくい現状や、団体の特性上、団体間で連携・協働していくことが少ない状況にある。そこで、今後、社会総掛かりで教育の実現を目指していくには、広域的に活動しているNPO等の存在は不可欠で、それぞれの地域の子どもの実態や各団体の現状や課題を共有し、県の目指す子ども像を踏まえながら各団体で「どのような子どもを育てていくのか」、「何を実現していくのか」というビジョンを協議する場が求められている。

今回、岡山市子どもセンターが行ったモデル実践でのワークショップは、NPO等の団体が連携・協働をスタートさせるきっかけとなったと考えられる。

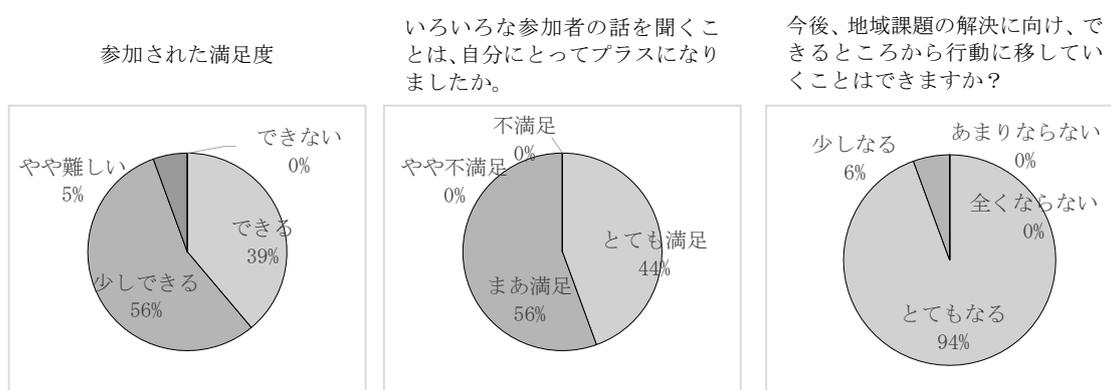
このように「協議の場」では、学校と保護者、地域住民等、多様な立場の人が一堂に会し、それぞれ立場の違いを越えて、子どもの教育のために動き出すきっかけとして効果的であると考えられる。

(2) 地域住民の受け身の姿勢が主体的な姿勢へと変化

浅口市立鴨方東小学校のワークショップ終了後の感想に、「実際に何か活動できれば」と前向きに回答している参加者がいたり、「地域の方の力を大いに借りていくべき」と積極的に意見を提案したりする参加者がいた。コミュニティ・スクール立ち上げをきっかけに、地域を巻き込んで今後の方向性を話し合う「協議の場」を持つことによって、受け身の意識から主体的に動き出そうとする意識に気持ちの変化が見受けられた。

また、岡山市立平津小学校のモデル実践では、実施後の参加の満足度が高く、参加者自身にとって学びも多く、プラスになったと感じる参加者が多く見受けられた。加えて、「今後、地域課題の解決に向け、できるところから行動に移していくことはできますか」の問いに対して、94%の参加者が「とてもなる」と回答しており、主体的に行動に移していく姿勢が見受けられる。

このように、ワークショップにより当事者意識が深まっており、「協議の場」を活用していくことは効果的であると考えられる。



(3) ヨコのつながり（ネットワークの拡大）

岡山市立平津小学校のモデル実践では、参加者からのアンケートに次のような感想があった。

「自分の考えだけで行動していくのではなくて、色々な意見を取り入れて行動していきたい。」
 「このような場で話し合いをしていくことが、全体に徐々に広がっていく一歩だと感じた。」

このような感想が寄せられており、多様な人との話し合いが自分の学

びにつながると同時に、課題解決に向けての様々なアイデア出しが相互のつながりを深めていると考えられる。

また、岡山市子どもセンターのモデル実践では、事後の感想に「他団体との連携を模索したい」とあり、NPO自身もつながりを求めていることが分かる。ワークショップの活動中に、参加者から次のようなコメントがあった。

「当団体は16～18才への関わりが他団体と比べ少ない。しかし、全ての年齢を充実させることは難しい。他の得意分野の団体と上手な連携をしながら、県全体として、全年齢によりよい支援が届くとよい思う。」

同質のNPO同士であっても、「協議の場」を持つことによって、地域の中で俯瞰的に自団体の立ち位置を見つめ直し、他団体や地域との連携・協働を進めていくきっかけとすることができた。

学校・家庭・地域における様々な人々が、「協議の場」を持つことで、共通のテーマで話し合い、立場を越えてつながっていく可能性がある。多様な人々をつなげ、ヨコのつながりを広げながら連携・協働を進めていくためには、「協議の場」を活用していくことは効果的であると考えられる。

2 「協議の場」を持つための工夫

(1) 子どもを核にしながら地域づくりにつなげる「協議の場」の工夫

ア タテのつながり（循環）の視点

県内には大学生や高校生など若者を中心とし、地域活性化に貢献する取組や人材育成が多く行われるようになってきた。以前から、職業系学科で専門を生かした商品開発やモノづくりが地域とかかわりを持って行われてきたが、ここ数年で広がっているのは、普通科なども含めた地域と広範にかかわる取組である。県立和気閑谷高等学校の「閑谷學」、県立矢掛高等学校の「やかげ学」、県立大学の「岡山創生学」のように、地域を探究のフィールドとして、総合的な学習の時間や学校独自の授業科目を設定し、地域の大人と高校生・大学生とのつながりが生まれている。

また、やかげ小中高こども連合YKG60（以下、YKG60）は、小中高生が連携した活動を行っている。活動の中には小学生の提案を中高生が支援するなど、地域のタテのつながりを意識し、幅広い年代が一緒に活動することで、子どもたちの豊かな成長につなげ、人づくりと地

域づくりの好循環を生み出している。

今回の岡山市立平津小学校のモデル実践では、「協議の場」に子どもを加えて行ったが、これも一つの方法であると考ええる。例えば、ワークショップの中で、子どもの方から「外で遊びたい」と言った意見があり、大人の方からも「外で遊べるように積極的に何かしたい」と言った意見が出ていた。この時、地域の大人たちは、子どもと互いに共有できる問題を発見できていた。子どもが話し合いに加わることで、大人の学びが深まり、効果的な世代間交流につながると考えられる。また、併せて、小学生にとって、中学生が参加することでモデルになる存在となるよう異年齢交流にもつながると考えられる。

岡山市子どもセンターのモデル実践においても、事前の協議で、タテのつながりを意識し企画している。子どもたちに地域への愛着や誇りを育むためには、各団体が「どの年代の子ども」に、「どのような地域住民」とつながりを深めているのか把握することが必要ではないかと考え、ワークショップの展開を考えた。

「協議の場」の中に、もしくはその企画の視点に、タテのつながりや地域人材の好循環を促す仕組みを設けることは、地方創生の観点から重要であると考ええる。子どもたちに地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、地域社会の基盤の構築・活性化を図る一助になるはずである。

イ 自発性を促す視点

県内の事例として、自発的な取組が地域づくりにつながった事例がある。昨年8月、赤磐市山陽地区で赤磐市立高陽中学校の生徒が中心となって、12年ぶりに盆踊りを復活させた事例である。これは前年11月に、地域の公民館まつりでボランティアを務めた生徒が、「盆踊り会がなくなって寂しい」との高齢者の話を聞いたのが発端で、学校の支援の下、生徒有志が、かつて盆踊り会を主催していた地域の公民館に相談して計画が動き出している。そして、市教育委員会や盆踊り伝承に取組む住民団体を巻き込み実行委員会を立ち上げ、生徒の自発性を尊重しながら復活に至っている。

この盆踊り復活に至るプロセスの重要な視点として、生徒の有志という自発性から動き始めていること、「盆踊りを復活させたい」という明確な目標を持っていること、「かつて盆踊り会を主催していた同公民館」「盆踊り伝承に取組む住民団体」という地域の人的・物的資源を活用し

ていることなどが重要ではないかと考えられる。

今回の岡山市立平津小学校のモデル実践や岡山市子どもセンターのモデル実践においては、社会教育委員である校長と団体の代表が、自身の所属場所における現状を踏まえ、子どもに関わる多様な立場の人が一堂に会する「協議の場」を積極的に活用している。

また、参加者にとっても、受け身での参加にならないよう、参加しやすい日程・会場、参加対象、協議しやすいグループ分け等、自発性を促す環境に配慮した。その他、参加者の中で中心となる地域人材については、企画の段階から参画してもらい、「子どもたちの課題は何か」「子どもたちの成長にとって何が重要であるか」など、具体的な目標設定について一緒に検討し、当日のテーマ、展開等について作成することで、当事者意識が高まるよう工夫した。

子どもを核にして学校・家庭・地域が連携・協働を推進し、そして地域づくりにつなげていくためには、関係者が当事者意識を持ち、自発的に動き始めることができるように、参画しやすい仕組みや、当事者意識を高める具体的な目標のある協議、地域の人的・物的資源を踏まえた協議が重要ではないかと考える。

ウ 安全・安心な子育て環境の整備の視点

岡山市立平津小学校のモデル実践では、テーマを「地域みんなで『メディアのつきあい方』について考える」としていた。子どもの心と身体に関する課題について、地域とともに考えることは、誰もが安心して子育てできる環境整備につなげることができると考えられる。そして、安全・安心な子育て環境に関する題材で協議することは、その地域の子どもに関わる多様な立場の人が集まりやすく、協議しやすい題材と考えられる。

また、岡山市子どもセンターのモデル実践では、課題を抱えた保護者や子どもの支援を行っている団体の参加者の感想で、次のようなものがあった。

「今日のような集まりの場は、課題を抱えた保護者にとって『ここに繋がればいいんだ！』と発見できる場だった。」

現在、課題を抱えた保護者や子どもへの対応については、個人や個々の機関だけでは困難な場合がある。しかし、子どもに関わる多様な立場の人が一堂に会する「協議の場」を活用することで、保護者や子どもに必要な支援のアイデアが生まれ、家庭や子どもの変化をもたらす可能性があるのでないかと考える。

(2) 効果的に進めるための工夫

ア 校長の役割

平成 28 年度岡山県中学校長会研修会において、高梁市立備中中学校の校長が、「心に響き、心を耕す道德教育の充実」をテーマに実践発表を行っている。この事例では、小規模校における生徒数が少なことから生じる、多様な意見や考え方に触れることが少ないデメリットを克服するために、数多くの地域人材や卒業生等を外部講師として招聘し、学級活動や道德の授業等を展開している事例を紹介している。この事例においても、校長がリーダーシップを取って学校の教育課題について地域を巻き込んで改善していく手立てを取っている。

今回の岡山市立平津小学校のモデル実践においても、子どもの実態や教職員や地域の人々の声を汲み取った意思決定、具体的な目標設定、その実施状況の評価を校長が行っており、現場の責任者としての役割は大きいと考えられる。

さらに、平成 27 年 12 月の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」にあるように、学校は、「チーム学校」の考え方の下、学校現場以外での様々な専門性を持つ地域の人々と効果的に連携し、教職員とチームを組んで組織的に諸課題に対応することを通して、教職員の資質向上を図ることも重要である。

本モデル実践では、参加した教職員の感想の中に、「楽しい雰囲気の話し合いで、他のテーマでもやってみたい」とのコメントがあった。学校だけでは対応が難しい問題も、専門家や地域の力を借りることで改善に向けて動き出すきっかけを「協議の場」は持っている。併せて、教職員に、学校と地域の連携・協働を円滑に行うための資質を養成していく場にもなっていくものと考えられ、校長のリーダーシップのもと地域との連携・協働を一層推進していくことは重要と考えられる。

イ 地域の子どもの実態と目指す子ども像についての共有

浅口市立鴨方東小学校では、コミュニティ・スクール導入に合わせて、学区の子どもがどう育って欲しいか、「協議の場」で意見を出し合い、目指す子ども像を作ることができた。その際、始めに子どもの実態を説明し、参加者が実態を共有することで、具体的な話し合いができていた。

岡山市立平津小学校のモデル実践では、ワークショップの始めに、子どもの地域活動への参加状況、家庭学習、テレビやゲーム等の現状について丁寧に説明し、実際の協議に入っていた。

同様に、岡山市子どもセンターのモデル実践においても、県内の子ども

もの実態・課題、県の目指す子ども像について、参加者と共通理解を図り、実際のワークショップに入っていた。

多様な立場の人が、子どもの教育のために動き出するためには、変化する子どもの実態をその都度、共有する必要がある。また、子どもを核とした学校・家庭・地域も、年代とともに変化するの、目指す子ども像の共有は、その都度、再確認していく必要があると考える。

ウ 相互理解と信頼関係の構築

今回、事例研究を行った浅口市立鴨方東小学校においても、モデル実践を行った岡山市立平津小学校においても、多くの地域住民が、見守り活動や学習支援活動等の学校支援活動に参加しており、そこで地域住民は学校の実態に触れ、学校と地域の相互のコミュニケーションは促進されている。このような状況は、県内の多くの小・中学校で同様に見受けられ、信頼関係の基礎が、こうした地道な取組によって構築されていると考えられる。

今後、学校と地域の連携・協働を推進していくためには、その土台として、このような日々の活動から生まれる相互理解と信頼関係の基礎が不可欠ではないだろうか。

また、浅口市立鴨方東小学校や岡山市立平津小学校のように、コミュニティ・スクールの仕組みを上手に活用することで、「協議の場」が設けられ、関係者の当事者意識が深まり、相互理解と信頼関係を深めることも一つの方法と考えられる。

エ 継続的な実施

笠岡市の大島地区学校支援地域本部では、毎月1回の定例会「でご会」が「協議の場」となり要望や検討事項を継続的に協議しているが、3小中学校の支援本部を中学校区で統合して実施しすることで負担軽減をしている。

また、事例研究やモデル実践を行った浅口市立鴨方東小学校、岡山市立平津小学校では、中心となる人材が世代交代できるように、地域イベントに携わり子どもたちの育ちを見守る人、PTAの役員等、新しい人材を研修会や「協議の場」に参加できるよう、参加の呼びかけを行うなど工夫をしていた。

継続的な取組にしていくためには、地域の状況に応じた規模で、特定の個人に頼るのではなく、様々な地域住民が全体として目標を共有し、役割分担を進め、取組にふさわしい組織的な体制を構築していく必要が

ある。

(3) 行政等の支援

ア 県や市町村の社会教育行政の役割

子どもたちに最も身近で教育活動を担っているのは学校であることから、子どもを核とした地域づくりを推進していくためには、学校が核になることが求められている。しかしながら、地域の子どもの成長を、幼稚園・保育所・認定こども園、小学校、中学校、高等学校と、所属する学校園で地域との連携を分けて考えるとことは適切ではない。子どもの成長を一連のつながりとして捉え、学校園を越えた多様な人材が一堂に会する場を設けていくためには、単一の学校では準備が難しく、教育委員会のリーダーシップが求められる。特に、市町村教育委員会においては、中学校区を運営単位として捉え、複数の学校園の連携・接続に留意した運営体制づくりを進めていくことが重要と考える。併せて、学校を核とする上で、学校教育担当課と社会教育担当課との連携強化は不可欠である。

また、今回、岡山市子どもセンターのモデル実践をとおして、様々な取組を行っている社会教育関係団体やNPOの様子を伺うと、他団体との連携や、地域・学校との連携は十分にできていないとのことだった。それは、学校を核にした「協議の場」では、その地域住民・教職員・保護者・子どもは参加することができるが、学区を越えて活動している社会教育関係団体やNPOについては、学校からの働きかけが弱いからと考えられる。社会教育関係団体やNPOの中には、現代的な課題について対応できるノウハウを持っている団体もあり、このような団体の力を借りながら教育課題の改善に取り込んでいくためには、教育委員会の働きかけは重要である。

イ 社会教育委員の役割

今回のモデル実践では、社会教育委員の自らのフィールドで実践を行い、研究を行った。そして、実践したからこそ重要だと分かった部分を研究にまとめることができた。

国の答申（「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（平成27年12月21日 中央教育審議会答申））においても、都道府県や市町村の教育委員会は、社会教育委員に意見を求めたり、調査研究を依頼したりして、地

域との連携・協働を進めていくことは有効としている。

現在、県内には約 300 人の県と市町村の社会教育委員が存在している。年間数回の会議の中で、それぞれの立場の利点を生かし、研究をしたり、意見を述べたりすることは難しいところもある。しかし、社会教育委員の中には、学校と地域の両方の立場に近い方も多数いる。また、地域の多様な立場の人が一堂に会する「協議の場」で、司会・進行の上手い方もいる。そこで、是非とも、子どもを核として学校・家庭・地域が連携・協働を進めていく上で、その「協議の場」をリードし、住民と行政のパイプの役割として、動く社会教育委員としてご活躍いただきたい。また、教育委員会においては、この仕組みを積極的に活用していただきたい。

第5 おわりに

昨今の学校教育を巡る改革の方向性や地方創生の動向において、学校と地域の連携・協働の重要性が高まっており、社会総掛かりでの教育の実現を図ることが求められている。

そのような中、県内には優れた事例が多数あり、昨年度、地域をより良くしようと活動する団体・個人に贈られる総務省の「ふるさとづくり大賞」に団体表彰されたYKG60の取組もその一つである。

YKG60は、矢掛町内の小中高校生らでつくる民間団体で、中心的に活動する子どもは20～30人だが、活動によっては100人程度の小中高校生が集まり活動している。始まりは、平成26年町政60周年記念の「矢掛で育つ子どもの未来について話すカフェ」で出た「町のゴミ問題」に対する子どもたちの意見を、「矢掛ゴミ視察ツアー」につなげ、活動がスタートした。その後、地元イベントでのカフェ運営、発達障害のある親子を巻き込みながら多数の親子が参加する交流会など、子どもたちが学校ではできない興味・関心のある取り組みを、大人がサポートしながら広げていくことで、地域の課題解決につながり、子どもたちに郷土愛が育まれ、ふるさとづくりに貢献しているとして受賞した。

YKG60の特徴として、町内の高校が「やかげ学」として地域と連携した活動を行っている背景があり、小学生から高校生まで含めた幅広い年代の子どもを集めることが実現している。加えて、活動をサポートする「YKGてご」も結成され、子どもを核にして大人のつながりも広がってきており、幅広い子どもから大人までの「タテのつながり」が生まれている。現在、活動を通じて郷土への愛着が生まれた中学生は、地元の高校に進学する生徒も増えてきている。また、YKG60の経験を生かして進学した大学生は、進学先で地域活動を行う者もいる。

子どもを核にした連携・協働を推進していくためには、YKG60の取組においても、「協議の場」がキーポイントになっていたと代表の井辻美緒氏は話している。1つ目は、発足時に子どもの意見を尊重し実現に向けて動き出すための「協議の場」。2つ目は、活動が充実し始めた団体コンセプトができた時の話し合いの場である。2つの場に共通するのは、立場の異なる人が集まることで、新しいアイデアが生まれ、つながりを広げていることである。

今後、YKG60のように、子どもを核にした取組の中で「協議の場」を効果的に活用し、子どもが様々な年代の人と交流を深め、地域の大人がつながりを深めていくことができれば、子どもも大人も学び合い、成長し合える持続可能な地域づくりにつながっていくのではないだろうか。

参考

平成28・29年度 岡山県社会教育委員の会議委員

【任期 平成28年7月1日～平成30年6月30日】

番号	氏名	役職名	選出分野	全体会議	専門部会
1	飯田 純子	美咲町立旭小学校学校支援地域本部 地域コーディネーター	ボランティア (学校支援)		
2	井辻 美緒	YKG60(矢掛小中高子ども連合)共同代表	ボランティア (まちづくり)		
3	井上 和也	岡山県社会教育委員連絡協議会理事	社会教育委員	副議長	
4	居場 真理	岡山県PTA連合会会長	社会教育関係団体 (PTA)		
5	岡山 一郎	(株)山陽新聞社編集局編集委員室室長	企業 (報道関係)		
6	加藤せい子	NPO法人吉備野工房ちみち理事長	NPO法人 (若者の社会参画)		副部会長
7	熊谷慎之輔	岡山大学大学院教育学研究科教授	学識経験者		部会長
8	鷹取 健	(株)ベネッセコーポレーションエリア・クラスベネッセ事業運営部エリアベネッセ運営課企画基盤グループリーダー	企業 (教育関係)		
9	田中 靖子	岡山市立光南台公民館主任(社会教育主事)	社会教育施設 (公民館職員)		
10	延江 典子	岡山県青年団協議会会長	社会教育関係団体 (青年団)		
11	波多 洋治	岡山県議会議員	議会		
12	蜂谷 泰祐	蜂谷工業株式会社代表取締役社長	企業 (一般企業)		
13	濱田 栄夫	山陽学園大学副学長	学識経験者	議長	オブザーバー
14	藤田 京子	岡山県小学校長会代表	学校		
15	美咲美佐子	NPO法人岡山市子どもセンター代表理事	NPO法人 (子育て支援)		